

1. はじめに

THK 株式会社（以下、THK 日本）は、英国現代奴隷法およびそれに類する各国法令を踏まえ、THKグループ全体での対応および現在の状況を報告するために、本声明文を公表いたします。

2. THK グループについて

THK グループは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LM ガイド」を開発しました。この主力製品である LM ガイドは、あらゆる機構の省力化、高精度化、自動化、軽量化等に不可欠な要素部品として様々な産業に使われています。このほか、ボールスプラインやボールねじ等の機械要素部品、また、リンケージアンドサスペンション等の自動車部品、地震から人の命や財産を守る免震装置、社会課題の解決を担うロボット等を開発、生産し、世界中へ供給しています。

THKグループの主な生産拠点は、日本、アメリカ、カナダ、メキシコ、ドイツ、フランス、アイルランド、チェコ、中国、韓国、タイ、ベトナム、インドに所在しています。

また、主な主要サプライヤーは、日本、アメリカ、カナダ、メキシコ、ドイツ、フランス、チェコ、イタリア、オーストリア、スペイン、スロベニア、ポーランド、トルコ、中国、韓国、ベトナム、インドに所在しています。

THK グループのより詳しい情報は以下をご参照ください。

THK 会社情報 (<https://www.thk.com/?q=jp/node/6694>)

THK グループ一覧 (<https://www.thk.com/?q=jp/node/6695>)

THK 製品一覧 (<https://www.thk.com/?q=jp/node/6706>)

THK サプライチェーン・マネジメント

(<https://www.thk.com/jp/csr/social/supplychain.html>)

3. THK グループのポリシー

THK グループは、経営理念「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会づくりに貢献する」を踏まえ、以下の方針に沿って人権尊重への取り組みを進めております。

THK グループ行動憲章 (<https://www.thk.com/jp/ja/sustainability/csr/>)

THK グループ人権方針 (<https://www.thk.com/jp/csr/social/humanrights.html>)

THK グループ贈収賄防止方針

(<https://www.thk.com/jp/ja/sustainability/governance/antibribery/>)

THK グループサプライヤーCSR 調達ガイドライン

(<https://www.thk.com/jp/ja/sustainability/social/supplychain/#system>)

4. デューディリジェンスのプロセスとリスク評価

THK グループは、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を中心に、各グループ会社の人権担当者が中心となって人権尊重への取組みを進めています。この体制の下グループ内人権デューディリジェンスを通じて、対話および情報共有を THK グループ間で実施しています。

2025 年度も本デューディリジェンスを通じて、THK グループのリスク評価を実施しました。

グループ内デューディリジェンスの結果、以下のリスクが挙げられました。

- ・ハラスメント
- ・長時間労働
- ・時間外労働における賃金の不支給
- ・腐敗行為（贈収賄を含む）
- ・不適切な資材調達

(1) THK グループ内におけるリスクへの対応について

THK グループでは社内における人権侵害の防止/軽減のために社内研修を実施しています。また、グループ各社にて、定期的に社内モニタリングの実施や、従業員が相談できる体制を整えるなど、リスクの早期発見および是正措置ができるようにしています。

(2) サプライチェーン上におけるリスクへの対応について

クリーンな調達については、これまでも挙げられている通り THK グループ全体の課題として、引き続き取り組む必要があると認識しています。

THK グループでは、主要なサプライヤーに対して、人権尊重への取組みにご協力いただけるようお願いをしており、「THK グループサプライヤーCSR 調達ガイドライン」「THK グループ人権ハンドブック」を配布する等、啓発活動も実施しています。

引き続き、サプライヤーの皆様にご理解、ご協力いただけるよう、周知およびヒアリング等を実施していきます。

なお、2025 年度のグループ内デューディリジェンスの結果、現状において THK グループのサプライチェーン上における人権侵害は特定されませんでした。

5. 教育について

THK グループでは、人権に関する研修や教育を定期的実施しています。また、THK グループでは入社時に「経営理念」「THK の基本方針（価値創造と社会貢献、顧客志向、法令等の遵守）」

「THK グループ行動憲章」を小冊子にまとめた「THK グループ社員心得」を全従業員に配付/共有しています。

2025 年度は以下の通り人権に関する教育を実施いたしました。

項目	内容	拠点
入社研修	新卒社員および中途採用社員を対象に、人権に関する教育を実施	THK 日本、THK インテックス、トークシステム、THK 新潟、THK リズム、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN、THK America、THK Manufacturing of America、THK BRASIL
講習会/研修の実施	人権、ハラスメント、腐敗防止等について講習会/研修の実施	THK 日本、THK インテックス、トークシステム、THK 新潟、THK リズム、日本スライド工業、THK 桐生、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK Manufacturing of Europe、THK 中国、THK（無錫）、THK（遼寧）、THK MANUFACTURING OF VIETNAM、THK India、THK BRASIL
教育資料や e-learning 等を活用した教育	人権、ハラスメント、腐敗防止に関連する情報や社内資料を展開し、啓発	THK 日本、THK インテックス、トークシステム、THK 新潟、THK リズム、日本スライド工業、THK 桐生、大連 THK、THK（遼寧）、THK（常州）、THK LM SYSTEM、THK MANUFACTURING OF VIETNAM

本声明文は、THK 株式会社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会にて、2026 年 2 月 9 日に承認されています。

上記承認について、THK グループを代表して署名いたします。

2026 年 3 月 20 日
THK 株式会社
代表取締役社長 CEO

寺町 宗史